

施策評価管理シート

2023(令和5)年6月作成

施策体系	政策	1	支え合い 健康でいきいきと暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり		
	施策	1	保健・医療・福祉ネットワーク	福祉子ども部	岩本 靖之

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 保健・医療・福祉の連携を強化して、若いも若きも、障害や難病のあるなしにかかわらず、住み慣れた地域で生涯にわたり自立した暮らしのできるまちづくりを進め、全世代・全対象型の地域包括ケアシステムの構築を目指します。
- 地域の見守りのネットワークの充実、支え合い助け合いにより、交流やつながりある地域福祉の推進体制を整備し、支援が必要な人が安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。

2. 令和4年度の取組内容及びその成果



- ・令和3年度から実施している重層的支援体制整備事業において、各分野を横断した連携・相談支援体制を推進するとともに、社会とのつながりを支援する「社会的処方」による支援機能の充実を図り、地域福祉教育総合支援ネットワークにより多機関の連携を図りながら、制度の狭間や社会的孤立といった課題の解決に向けて支援体制の促進に取り組みました。
- ・多機関協働において連携の核となるエリアディレクター(名張市相談支援包括化推進員)に関して、従来配置している5分野(生活困窮・高齢・障害・子ども・教育)に加えて、ごみ処理や住宅、防災、救急担当部局との連携を図る等、相談・支援業務を行う全ての関係職員がエリアディレクターとしての機能を果たせるよう、体制整備や情報共有等を行いました。
- ・内閣官房孤立対策担当室の調査事業を活用して、まちの保健室職員向けの研修・まちの保健室のホームページの開設・案内表示等の整備を行い、包括的な支援体制において全世代の市民が身近に訪問しやすい地域の窓口としてのまちの保健室としての機能強化を図りました。
- ・令和2年度及び3年度に三重県からの受託事業として実施した「みえリンクワーカー養成研修(社会的処方普及プログラム)」を、令和4年度は市直営の事業として座学中心に支援者が社会的処方による課題解決の基本的な考え方や技術を学ぶ場として実施しました。さらに、新たに事例検討会「アボカドを育てる会」を立ち上げ、支援に当たる専門職同士が一つのケースを深掘りして検討する中で、支援の手法や資源情報を共有しながら支援者同士がつながり合う社会的処方のプラットフォームを形成し、支援者が現場で社会的処方を実践するための土台づくりに努めました。(参加状況①みえリンクワーカー養成研修:受講者260人(全3回)、②アボカドを育てる会:参加者581人(全7回))
- ・厚生労働省モデル事業では、ステイホームダイアリー(交換日記によるつながりづくり)などの地域住民向けのリンクワーカー養成研修の実施により、地域住民同士のつながりづくりと人的支援やサービス、情報、居場所などの地域資源の創出を図りました。
- ・地域づくり組織等が実施する住民主体の生活支援や配食サービスなど地域課題解決を図るための様々な取組について、情報共有や課題検討、研修会の開催等に努めながら、地域の活動を支援しました。また、物価高騰対策として、国の交付金を活用し、地域の生活支援や配食ボランティア団体に対して、活動支援を行いました。
- ・ケアラー支援については、ヤングケアラーへの支援の在り方等を中心に、学校や民生委員児童委員への研修を進めるなど、支援の必要性や社会的認知度の向上のための取組を進めました。
- ・生理の貧困への対応については、引き続き生理用品の配布等を通じた相談・支援につなげるとともに、災害備蓄品の活用等を含め、継続的に支援する仕組みの検討を進めました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	達成率
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	75.0	0.0%
	成果	66.3	70.5	64.3	63.6	62.9	62.9	
有償ボランティア等による住民同士の支え合い組織を整備した地域づくり組織の数(地域)	目標	-	-	-	-	-	15	42.9%
	成果	8	9	10	10	11	11	

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・市民意識調査では、「隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合」が従来より低い割合で推移しています。これまでの新型コロナウイルス感染症による外出自粛や、交流機会の減少等の影響もあると推測されますが、急速に進展する高齢化や少子化、単独世帯の増加など家族形態の変化を背景に、地域における近所付き合いの希薄化など、家庭や地域の相互扶助機能の低下が課題となっています。
- ・生活課題が多様化・複雑化するともに、子育て、教育、介護等に加えて、8050問題、ダブルケア、ひきこもり、ヤングケアラーなど、制度の狭間や社会的孤立といった、従来の行政の枠組みでは解決できない課題が顕在化しています。
- ・多機関の協働に関しては、部署や機関ごとに抱える課題や取組への関心度合いの違いもあることを踏まえたうえで、支援対象者の利益の最大化を図れる体制の維持・運営が必要です。
- ・有償ボランティアによる地域支え合い事業については、社会福祉協議会等関係機関とともに取組を進め、現在11地域(外出支援は7地域)で実施しており、外出支援等のニーズも高まっていますが、地域の公共交通との連携等も課題となっています。また、地域の担い手不足が顕在化しており、利用ニーズ等を把握しながら、支援体制の在り方の検討を進める必要があります。
- ・生理の貧困の取組については、声の届きにくい女性の経済的負担の軽減や健康的な生活の支援等に向けて、継続的かつ手厚い支援へとつなげるための体制整備が必要です。

5. 分析結果を踏まえた新総合計画推進に向けた施策の取組内容（令和5年度以降）

- ・令和3年度から実施している重層的支援体制整備事業において、各分野を横断した連携・相談支援体制を推進するとともに、社会とのつながりを支援する社会的処方による支援機能の充実を図り、地域福祉教育総合支援ネットワークにより多機関の連携を図りながら、制度の狭間や社会的孤立といった課題の解決に向けて支援体制のさらなる促進に取り組みます。
- ・第4次地域福祉計画は令和2年度から令和6年度までの5年間で計画期間となっており、来年度の第5次計画策定に向けて、これまでの取組の検証や課題把握を進めます。
- ・多機関の協働において連携の核となるエリアディレクター（名張市相談支援包括化推進員）について、令和5年度より、新たに保健部門にエリアディレクターを配置するなど体制整備を進めるとともに、関係職員の研修等を実施し、多機関協働による取組をさらに推進していきます。
- ・引き続き、三重県等と連携し、リンクワーカー養成研修（社会的処方プログラム）を実施し、必要な人材のスキルアップ、新たなつながりづくり、支援者同士の情報共有のためのプラットフォーム整備を進めます。また、名張市立病院の総合診療科医師と地域担当保健師、まちな保健室との連携で実施している無医地区での予防健康づくりの取組や「ステイホームダイアリー」の取組等を通じて、気付きと共感、思いの共有を図ることで、地域と専門職、行政、関係機関の連携や、地域住民同士のつながりづくりに向けた取組を進めます。
- ・地域づくり組織等が実施する住民主体の生活支援や配食サービスなど地域課題解決を図るための様々な取組について、情報共有や課題検討等に努めながら、地域の活動を支援します。また、様々な分野で担い手不足が顕在化する中、事業者や社会福祉法人、NPO等との連携の在り方等について調査研究を進めます。
- ・ケアラー支援については、引き続き、支援の必要性について社会的認知度を上げるとともに、教育委員会や関係機関と連携しヤングケアラーの適切な支援に努め、人材育成のための研修の充実を図ります。
- ・生理的貧困への対応については、市、教育委員会、社会福祉協議会が連携して、引き続き生理用品の配布等を通じた相談・支援につなげるとともに、災害備蓄品の活用等を含め、継続的に支援する仕組みの検討・構築を進めます。
- ・誰ひとり取り残さない地域共生社会の実現に向けて、不登校やひきこもりの状態にある子ども・若者や保護者の方との思いを共有するとともに、地域や関係団体等とのネットワークを強化し、支援を進めるための礎となるよう、ひきこもりに関するセミナーを開催します。

施策を構成する主な事務事業

*R4決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和4年度内容	R4決算額	うち一般財源
一般	総合福祉センター改修事業	福祉子ども部	医療福祉総務室	総合福祉センターの受変電設備の改修工事を行いました。	18,800	4,700
一般	地域福祉増進事業補助金	福祉子ども部	医療福祉総務室	社会福祉協議会が実施する、住民による活動の支援やネットワークづくりの活動に対して補助金を交付しました。	87,981	87,981
一般	アウトリーチ事業	福祉子ども部	医療福祉総務室	ショッピングセンターリバーナ3階の福祉まちづくりセンターの運営を名張市社会福祉協議会に委託しました。 ボランティア活動の拠点及び高齢者の活躍の場の提供、子育て支援員の研修等を行いました。また、介護者の交流・相談の場を設ける等により、見守り支援や支援につなげるための働き掛けを行いました。	6,000	1,676
一般	医療機関物価高騰対策支援事業	福祉子ども部	医療福祉総務室	原油価格や食材費、電気代、ガス代を含む物価高騰の影響を受けている医療機関の負担を軽減し、安定的・継続的な医療の提供に資するため、国の臨時交付金を活用し、医療機関・薬局等物価高騰対策支援金を支給しました。 ・対象医療機関 79医療機関（医科及び歯科）	6,296	1
一般	薬局物価高騰対策支援事業	福祉子ども部	医療福祉総務室	原油価格や食材費、電気代、ガス代を含む物価高騰の影響を受けている薬局の負担を軽減し、安定的・継続的な医療の提供に資するため、国の臨時交付金を活用し、医療機関・薬局等物価高騰対策支援金を支給しました。 ・対象薬局 30薬局	1,370	0
一般	地域資源コーディネート機能強化事業	福祉子ども部	地域包括支援センター	支援者が座学中心に社会的処方による課題解決の基本的な考え方と技術を学ぶ「みえリンクワーカー養成研修」を継続実施するとともに、新たに事例検討会「アボカドを育てる会」を立ち上げ、支援者が現場で社会的処方を実践するための土台づくりに努めました。 ・みえリンクワーカー養成研修 受講者260人(全3回) ・アボカドを育てる会 参加者581人（全7回）	1,000	0
一般	福祉総合相談支援事業	福祉子ども部	地域包括支援センター	地域包括支援センターに障害者基幹相談支援センター機能を付与するため、社会福祉士1人を雇用し、複合的な生活課題を有する人に対し、高齢・障害両分野の相談・支援を一元的に行うための体制整備を行いました。 相談受付件数 障害者273人、障害者虐待19件	3,447	1,759
一般	多機関協働事業	福祉子ども部	地域包括支援センター	・エリアディレクター（相談支援包括化推進員）を高齢、障害、児童、生活困窮、教育の5分野に配置し、「まちの保健室」の機能に対し重層的なバックアップを行いました。 ・エリアディレクター会議を11回開催し、包括的な支援体制の推進に係る情報共有や、名張警察署や伊賀保健所等、関係機関とのネットワークの強化を行いました。	3,389	847
一般	総合相談事業	福祉子ども部	地域包括支援センター	地域包括支援センター及び市内15か所に設置しているまちの保健室において、高齢者等の総合的な相談業務を行いました。 ・34,761件（母子関係を含みます。）	46,682	10,706
一般	地域保健医療推進補助金	福祉子ども部	健康・子育て支援室	健康づくり、地域福祉、地域医療など、保健・福祉・医療全般にわたる各種事業を円滑に推進するに当たり、名賀医師会、伊賀歯科医師会に対し、必要な運営経費の補助を行いました。	10,200	10,200